

## 平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社 村上開明堂

上場取引所 東

コード番号 7292

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://murakami-kaimeido.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 武藤 忠義

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小川 忠彦

TEL (054) 286-2161

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,594	8.5	67	-	329	58.6
17年9月中間期	20,814	6.1	113	-	207	53.0
18年3月期	45,615	-	563	-	1,270	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円銭	
18年9月中間期	258	-	19.76	
17年9月中間期	2,168	-	165.80	
18年3月期	2,658	-	203.32	

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 13,071,613株 17年9月中間期 13,078,619株  
18年3月期 13,076,475株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
18年9月中間期	33,995		19,221		56.5	1,470.62
17年9月中間期	32,721		19,751		60.4	1,510.48
18年3月期	34,730		19,808		57.0	1,515.31

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 13,070,547株 17年9月中間期 13,076,134株  
18年3月期 13,072,292株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 29,453株 17年9月中間期 23,866株  
18年3月期 27,708株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	48,000	1,350	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円65銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	8.00	8.00
19年3月期(実績)	4.00	-	
19年3月期(予想)	-	4.00	8.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1.中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)			%		%		%
流動資産		14,262	42.0	13,606	41.6	15,290	44.0
現金及び預金		1,873		1,844		2,211	
受取手形		995		1,128		1,198	
売掛金		7,874		7,283		8,703	
たな卸資産		2,111		1,964		1,798	
繰延税金資産		610		480		624	
その他		1,034		1,067		1,103	
貸倒引当金		237		162		348	
固定資産		19,733	58.0	19,115	58.4	19,439	56.0
有形固定資産		11,906	35.0	11,901	36.4	11,765	33.9
建物		1,979		2,043		2,010	
機械及び装置		3,094		2,964		3,171	
工具器具及び備品		1,808		1,749		1,626	
土地		4,745		4,745		4,745	
建設仮勘定		118		230		49	
その他		160		168		162	
無形固定資産		532	1.6	690	2.1	612	1.8
投資その他の資産		7,294	21.4	6,523	19.9	7,061	20.3
投資有価証券		5,641		4,692		5,580	
繰延税金資産		314		556		220	
その他		1,376		1,313		1,296	
貸倒引当金		37		40		36	
資産合計		33,995	100.0	32,721	100.0	34,730	100.0

科目	期別	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		10,257	30.2	10,077	30.8	10,668	30.7
支払手形		3,545		3,602		3,818	
買掛金		3,056		2,824		3,465	
短期借入金		380		622		379	
未払法人税等		199		156		602	
製品補償引当金		480		294		345	
賞与引当金		609		608		583	
設備関係支払手形		680		857		437	
その他		1,304		1,111		1,037	
固定負債		4,516	13.3	2,891	8.8	4,253	12.3
長期借入金		1,570				1,339	
退職給付引当金		2,105		2,065		2,064	
役員退職慰労引当金		816		801		824	
その他		24		24		24	
負債合計		14,773	43.5	12,969	39.6	14,922	43.0
(資本の部)							
資本金				3,165	9.7	3,165	9.1
資本剰余金				3,528	10.8	3,528	10.2
利益剰余金				11,593	35.4	11,102	32.0
利益準備金				202		202	
任意積立金				13,050		13,050	
中間(当期)未処理損失( )				1,659		2,150	
その他有価証券評価差額金				1,480	4.5	2,032	5.8
自己株式				16	0.0	20	0.1
資本合計				19,751	60.4	19,808	57.0
負債、資本合計				32,721	100.0	34,730	100.0
(純資産の部)							
株主資本		17,411	51.2				
資本金		3,165					
資本剰余金		3,528					
資本準備金		3,528					
利益剰余金		10,739					
利益準備金		202					
その他利益剰余金		10,536					
別途積立金		10,050					
繰越利益剰余金		486					
自己株式		22					
評価・換算差額等		1,810	5.3				
その他有価証券評価差額金		1,810					
純資産合計		19,221	56.5				
負債、純資産合計		33,995	100.0				

## 2.中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		22,594	100.0	20,814	100.0	45,615	100.0
売上原価		20,496	90.7	19,043	91.5	40,972	89.8
売上総利益		2,097	9.3	1,771	8.5	4,643	10.2
販売費及び一般管理費		2,029	9.0	1,884	9.0	4,079	9.0
営業利益又は営業損失( )		67	0.3	113	0.5	563	1.2
営業外収益		361	1.6	360	1.7	848	1.9
受取利息		19		16		35	
受取配当金		38		32		75	
受取地代及び家賃		68		68		137	
その他		233		243		599	
営業外費用		100	0.4	39	0.2	141	0.3
支払利息		22		14		33	
その他		77		25		108	
経常利益		329	1.5	207	1.0	1,270	2.8
特別利益		108	0.5	40	0.2		
貸倒引当金戻入益		108		40			
特別損失		418	1.9	2,294	11.0	3,393	7.5
固定資産処分損		44		13		43	
関係会社株式評価損		374		2,281		3,349	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )		18	0.1	2,046	9.8	2,123	4.7
法人税、住民税及び事業税		206	0.9	145	0.7	739	1.6
法人税等調整額		70	0.3	23	0.1	204	0.5
中間(当期)純損失( )		258	1.1	2,168	10.4	2,658	5.8
前期繰越利益				508		508	
中間配当額							
中間(当期)未処理損失( )				1,659		2,150	

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 :百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,165	3,528	3,528	202	13,050	2,150	11,102	20	17,775	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩(注)					3,000	3,000				
剰余金の配当(注)						104	104		104	
中間純利益						258	258		258	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計					3,000	2,637	362	1	364	
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,165	3,528	3,528	202	10,050	486	10,739	22	17,411	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,032	2,032	19,808
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			104
中間純利益			258
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	222	222	222
中間会計期間中の変動額合計	222	222	586
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,810	1,810	19,221

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの.....中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品.....後入先出法による低価法
- (2) 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品.....総平均法による原価法
- (3) 未成工事支出金.....個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産.....定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2)無形固定資産.....定額法  
但し、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
- (2)製品補償引当金  
売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。
- (3)賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。
- (4)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

当社の行なっている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払金利

### (3)ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,221百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 中間貸借対照表の注記

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,383 百万円	21,038 百万円	21,329 百万円
2. 保証債務	1,341 百万円	2,448 百万円	1,987 百万円
3. 担保に供している資産			
投資有価証券	145 百万円	119 百万円	175 百万円
4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。			
受取手形	77 百万円		
支払手形	161 百万円		
設備関係支払手形	78 百万円		

## 中間株主資本等変動計算書の注記

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	27	1		29

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加            1 千株

## リース取引の注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	工具器具及び備品	244 百万円	288 百万円	257 百万円
	その他	40 百万円	31 百万円	31 百万円
減価償却累計額相当額	工具器具及び備品	140 百万円	142 百万円	128 百万円
	その他	28 百万円	21 百万円	24 百万円
中間(期末)残高相当額	工具器具及び備品	103 百万円	146 百万円	128 百万円
	その他	12 百万円	9 百万円	6 百万円

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	55 百万円	64 百万円	62 百万円
1年超	61 百万円	90 百万円	72 百万円
合計	116 百万円	155 百万円	135 百万円

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	32 百万円	38 百万円	72 百万円
減価償却費相当額	32 百万円	38 百万円	72 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

#### (6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

### 2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

#### 4.部門別売上明細表及び受注の状況

##### (1) 部門別売上高

(単位:百万円)

期別 部門別	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
ミラーシステム事業部門	20,323	90.0	18,466	88.7	40,379	88.5
建材事業部門	2,270	10.0	2,348	11.3	5,235	11.5
合計	22,594	100.0	20,814	100.0	45,615	100.0
(うち輸出高)	(1,911)	(8.5)	(1,345)	(6.5)	(3,288)	(7.2)

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注状況

##### a. 製品の受注状況

(単位:千個、百万円)

期別 品目別	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕				前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕				前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
バックミラー	7,090	14,943	1,298	2,860	6,725	14,279	1,142	2,415	14,214	30,327	1,136	2,381
硝子加工その他		5,696		863		4,599		736		10,721		1,026
合計		20,639		3,723		18,879		3,152		41,048		3,407

(注)1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 硝子加工その他は、種類、品目が多岐にわたり、かつ仕様が一律でなく数量表示が困難であるため記載を省略しております。

##### b. 工事の受注状況

(単位:百万円)

期別 品目別	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建材工事	1,469	1,682	1,685	1,617	3,285	1,423

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。